備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年度	根拠法令・例規等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営	職・氏名	学事係長・朝倉健
	小項目	施策	18 その他事務管理（教育委員会）	電話	６４－１８４０
事務事業名			05 人事事務	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	幼稚園，小・中学校，高等学校の教職員
目的（何のために）	学校運営の活性化を図るとともに，教職員個々の能力を引き出すことで，学校教育の質的向上を図る。 教職員に対する給与等を確実に支給できるよう内申事務を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	個々の教職員の能力が発揮され，各学校園の課題に対応し，子どもたちの生きる力を育むことのできる組織作りを行う。 給与等に係る内申事務，報告事務を確実に行い，正確に給与等を支給することができる。

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
人事事務	教職員の人事異動に係る具申事務，講師及び非常勤講師等の採用具申事務 市内各学校園の実態を捉え，課題を把握するための統計処理。 主任等の発令に関する内申事務 人事異動に係る報告事務	◎

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
222 事業費	直接事業費	千円	0		0		0	
	必要人員 人件費		0.69人	6,940	0.85人	8,457	0.94人	9,882
	事業費計		6,940		8,457		9,882	
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源		6,940		8,457		9,882	
受益者負担比率		%						

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	市外との人事交流件数	説明	他郡市からの転入者数及び他郡市への転出者数（教諭）		
	結果指標量	人	25	27	33
	対前年比	%	－	108.0%	122.2%
	活動コスト	円	2,082,000	2,532,000	2,964,600
	単位当たりコスト		83,280	93,778	89,836

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
内部管理的事業であるので，成果指標の設定は困難である。	目標値（A）				
	実績値（B）				到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標設定の考え方・式や説明

教職員の人事管理について，成果指標の設定は困難である。

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性 / 必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価

コスト / 手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価

目的達成度 / 市民参画度

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

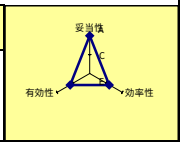
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：岡山県教育委員会と連携した事業であり，今後も継続していく必要がある。

総合評価

学校の活性化を図り，教職員個々の意欲の向上を図るために，積極的に人事交流を進めていく必要がある。また，給与等の支払いに関する事務は本市が実施しなければならないものであり，事業の可否については検討の余地がない。

評価区分 <A～E>：**B**



平成24年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：ミスのない内申業務を行うとともに，岡山県教育委員会，他郡市と連携して，人事事務を行っていきたい。